

施策評価シート(令和2年度実績評価)

施策の基本情報

政策No	0401	政策名	地域主体のまちづくり	施策主管課	地域づくり課	課長名	鈴木 淳子
政策の目指す姿	個性あふれる地域づくりが活発に行われています						
施策No	01	施策名	地域づくりへの参加促進	関係課名	定住推進課、商工労政課、各支所地域振興課		
施策の目指す姿	老若男女多くの住民が地域づくりに参加しています						
現状と課題							
<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人々の価値観やライフスタイルの多様化が見られる中、相互扶助意識の希薄化などによる地域づくり活動への影響が懸念されています。</li> <li>地域高齢化による人口減少が進み、地域づくりの担い手が不足し、地域づくり活動維持への影響が表れている地域があります。</li> <li>地域づくりの活動拠点である振興センターは、市民の自主的な地域活動や生涯学習の場として多くの市民に利用されています。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域づくり活動への参加促進に向けた意識の醸成が必要となっています。</li> <li>地域づくり活動の維持や担い手を確保するため、若者や女性の地域づくりへの参画を促進するほか、市への定住推進、市外からの移住促進を図る必要があります。</li> <li>振興センター等の長寿命化を図るため、計画的に改修をしていく必要があります。</li> </ul>							
前年度の評価の振り返り							
前年度評価時の今後の方向性							
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動の拠点である振興センターについて、公共施設マネジメント計画に基づき、適切な施設管理を行っていく。</li> <li>地域おこし協力隊の計画的な募集を行うため、協力隊の活動テーマとなる地域課題や活動する地域との情報共有を図り、協力隊希望者が活動しやすい活動テーマの設定を図り募集活動を行う。</li> <li>若手県内を活動対象とする「いきいき若手結婚サポートセンター」等と連携し、婚活を行っている人の活動エリア等のニーズに合致した情報発信をするなど、広域的活動の支援を進める。</li> <li>コロナ禍により大規模な市民憲章推進大会の開催は困難であるものの、市民憲章推進協議会が行う啓発活動を引き続き支援するとともに、その活動を広く市民に周知を行っていくことなどにより意識啓発を図っていく。</li> <li>コミュニティ助成事業への申請を促すために自治会等に制度の周知を図るとともに継続申請の推奨などの申請支援を行っていく。</li> </ul>							
反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> <li>振興センターの機能の充実及び安全性を確保するため、緊急性の高い施設から整備を実施した。施設の老朽化が進んでいることから、引き続き利便性及び安全性を確保し、長寿命化を図り、施設利用の促進につなげていく。</li> <li>コロナ禍により地域おこし協力隊の令和2年度採用は見送った。募集方法の見直しを行い、従来の対面型の個人面接からオンラインサロン等で共有した地域課題の中から応募者が考える活動内容をプレゼンする形式に変更した。令和3年度の隊員募集の結果、2人が着任予定となった。</li> <li>「いきいき若手結婚サポートセンター」や、市内で活動する結婚活動支援団体が実施するイベント等の周知を行ったが、コロナ禍の影響によるイベント実施の見合わせ等により、出会いの場自体が少なかった。</li> <li>市民憲章の普及を図るため小学生を対象に標語の募集、ポスター配付、市広報による周知等市民憲章推進協議会の活動を支援した。</li> <li>自主的なコミュニティ活動を推進するため、コミュニティ助成事業の制度及び募集について市HP等で周知し申請支援した結果、申請5団体、採択3団体となった。</li> </ul>							

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組										
<p>(1) 地域づくり活動への参加促進に向けた意識づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>若者や女性など市民みんなが地域づくりに参画できる仕組みづくりへの支援</li> <li>中間支援組織によるコミュニティ会議へのサポート ・地域自治推進委員会及び地域協議会の開催 ・市民憲章推進協議会への活動支援</li> <li>在京人会への運営支援 ・各行政区に対する地区運営交付金の交付 ・自治総合センターのコミュニティ助成事業活用による支援</li> </ul> <p>(2) 身近な地域コミュニティの活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>振興センターの改修整備</li> <li>振興センター等の安全確保、利便性を図るための所要の整備</li> <li>自治公民館等の整備改修支援</li> <li>自治公民館改修等への支援</li> </ul> <p>(3) 定住・交流の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市外からの移住希望者や市内子育て世帯等の移住定住の促進と環境等整備</li> <li>市民と移住希望者の交流の創出</li> <li>地域課題の解決に向けた地域外人材の誘致と定住、関係人口化</li> <li>シティブロモーションによる移住先としての認知度向上</li> <li>地域団体等と連携した広域的な婚活支援</li> </ul>										
2 成果指標										
成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	区分	H29	H30	H31	R02	R03	R04

振興センター利用人数	地域活動の拠点施設としている振興センターをどれぐらいの人が利用し、活動したかを測る指標として設定する。地域づくりの拠点施設である振興センターを利用して、個性あふれる活動が活発に行われていることを示す指標。	27振興センターの利用人数を集計する。	千人	目標値				300.00	300.00	300.00
				実績値				84.00		
市民一人あたり振興センター利用回数	地域活動の拠点施設としている振興センターをどれぐらいの人が利用し、活動したかを測る指標として設定する。人口減少が進んでいることから、延べ利用人数に加え、市民一人当たり利用回数を指標として設定する。地域づくりの拠点施設である振興センターを利用して、個性あふれる活動が活発に行われていることを示す指標。	27振興センターの年間延べ利用人数を人口で除して、市民一人当たり利用回数を算出する。	回	目標値				3.10	3.10	3.10
				実績値				0.90		
国・県・市の制度を活用した移住者数	移住の定義はあいまいであり、必ずしも転入者＝移住者とは限らない。市として総合戦略を策定し、KPIとして同様の数値を掲げていることから新たに成果指標とするもの。	市定住推進課が把握する 地域おこし協力隊 定住促進住宅取得補助金 空き家バンク、市農政課が把握する 新規就農者支援補助金、市商工労政課が把握する UIJ ターン者就業奨励金、市建築住宅課が把握する 定住促進住宅の制度支援を受けて移住した者の合計値	人	目標値				48.00	48.00	48.00
				実績値				61.00		

### 3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
D	<p>成果指標「振興センター利用人数」・・・【達成度 c】                      成果指標「市民一人あたり振興センター利用回数」・・・【達成度 c】                      ・利用人数は前年度より62%程度下回り14万1千人弱減少した。これは新型コロナウイルス感染症の影響により施設の利用制限があったこと、各行事・地域活動の多くが中止になったことが要因と言える。市民一人あたりの振興センター利用回数も、同様の要因により大幅に目標を下回った。</p> <p>成果指標「国・県・市の制度を活用した移住者数」・・・【達成度 a】                      ・コロナ禍において、対面での移住相談が制限されたものの、オンライン等を有効的に活用して移住希望者へ積極的に情報提供を行ったことや、移住ガイドブック「花巻ひと図鑑」において多くの移住事例を紹介することにより、移住希望者が花巻での暮らしをよりイメージできるよう工夫し情報発信を行ったこと、市へ移住する方への住宅取得等に対する補助金等の支援制度の周知により、移住者数の増加に反映されたと考えられる。</p>

### 4 施策を構成する事務事業の検証

市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、 投入コストの割に成果が低い事業、 施策への貢献度の低い事業はないか
なし
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか
<p>(振興センター等整備事業) 地域活動の拠点である振興センターの長寿命化を図るため、必要な整備を計画的に行っていく必要がある。                      (移住・定住促進等対策事業) コロナ禍における移住相談や移住イベントについてオンライン等の有効活用が必要である。                      (地域おこし促進事業) 地域おこし協力隊の募集にあたっては応募者と地域住民の関係構築と地域課題の共有が重要になってくる。                      (婚活支援団体育成事業) 関係団体・法人等と連携した情報発信を引き続き行っていく必要がある。                      (シティプロモーション推進事業) 花巻市の認知度向上を図るため、情報発信サイト「まきまき花巻」の内容充実が必要である。                      (コミュニティ助成事業推進事業) 自治会等によるコミュニティ活動を推進するため、助成事業の推進を引き続き行っていく必要がある。</p>
新たに取り組むべき事業はないか
<p>(婚活支援団体育成事業) 市内の新婚世帯へ結婚に伴う新生活にかかる費用を軽減するため、結婚新生活支援事業を実施する。                      (定住促進事業) 若者世代への住宅取得支援のため、空き家住宅取得等の支援を充実する。</p>

### 5 施策の総合的な評価

課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動の拠点である振興センターの老朽化が進んでいることから、長寿命化を図るため、適切な改修を進めていく必要がある。</li> <li>・コロナ禍の影響により、首都圏在住者の地方移住への関心に高まりが見られることから、移住相談や情報発信等を継続するとともに住宅取得等支援制度の充実に努める必要がある。</li> <li>・コミュニティ助成事業によるコミュニティ活動への効果は大きいことから、助成事業の推奨が重要となってくる。</li> </ul>
今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動の拠点である振興センターについて、公共施設マネジメント計画に基づき、適切な施設管理を行っていく。</li> <li>・移住希望者や移住に関心のある層に向けてもっと花巻市に興味をもってもらえるよう工夫した情報発信やイベント等を実施するとともに、住宅取得支援制度について、利用者が活用しやすい制度として必要に応じて改善を行い移住定住の促進を図る。</li> <li>・コミュニティ助成事業への申請を促すために自治会等に制度の周知を図るとともに申請の推奨などの申請支援を行っていく。</li> </ul>

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
	事業内容(活動実績)		対象	意図	成果
			直結度		
010	<b>自治公民館整備事業費</b>	地域づくり	一致	直結	B
	自治公民館改修等への支援 (補助金交付件数: 14件)				
020	<b>振興センター等整備事業費</b>	地域づくり	一致	直結	C
	改修工事実施設計業務(矢沢)、建物調査・保全計画書作成業務(宮野目)、ルームエアコン移設(宮野目)、解体工事・跡地駐車場整備(花西)				
030	<b>在京人会運営補助事業費</b>	地域づくり	間接・少数	間接・補完	-
	在京花巻人会、在京石鳥谷人会、在京花巻市東和町友会、在京花巻ふるさと会への運営補助 (総会・つどいの開催 0回、広報誌発行 5回)				
040	<b>移住・定住促進等対策事業費</b>	定住推進	一致	直結	C
	空き家バンクの運用、移住に関する支援情報の専用HPによる配信、首都圏でのPR活動の実施 (空き家バンク登録数 260件、成約数 131件、移住フェア等出店回数 5回)				
050	<b>地域おこし促進事業費</b>	定住推進	一致	間接・補完	C
	地域おこし協力隊員の募集と着任後のサポート、任期終了後の定住に向けた支援の実施 (着任のべ隊員数 18人、うち年度末現在隊員数 6人、うち年度内着任隊員数 0人)				
060	<b>婚活支援団体育成事業費</b>	定住推進	一致	間接・補完	C
	市内で活動する婚活支援団体が行う取り組みにより成立した婚姻件数に応じた助成金を交付 (交付件数 0件)				
070	<b>シティプロモーション推進事業費</b>	定住推進	一致	直結	C
	情報サイト「まきまき花巻」による情報発信、市民と連携した情報発信を行うための市民参加型ワークショップ (ワークショップ開催回数 3回、参加者数 20人)				
080	<b>地域協議会・地域自治推進委員会運営事業費</b>	地域づくり	間接・少数	直結	-
	花巻地域は地域自治推進委員会、大迫・石鳥谷・東和地域は地域協議会を開催 (花巻 2回、大迫 2回、石鳥谷 2回、東和 1回)				
090	<b>地区行政推進事業費</b>	地域づくり	一致	直結	-
	区長業務報償費、広報等配布業務委託、地区行政運営支援、区長業務及び区長会支援 (区長 223名、研修会 0回、広報等印刷物配布回数 23回)				
100	<b>市民憲章推進事業費</b>	地域づくり	一致	間接・補完	C
	市民憲章推進協議会活動支援 (市民憲章推進協議会会員数 211人、推進大会参加者 25人)				
110	<b>コミュニティ助成事業推進事業費</b>	地域づくり	一致	直結	C
	(一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業活用による支援 (申請団体 5団体、採択団体 3団体)				
120	<b>定住促進事業費</b>	定住推進	一致	直結	C
	子育て世帯や空き家バンク利用者が県外から転入し、住宅を取得・賃貸した場合の経費の一部を補助 (定住促進住宅取得等補助金 13件 15,915千円、子育て世帯住宅取得奨励金 121件 36,300千円)				
130	<b>地域おこし研究所運営事業</b>	定住推進	一致	直結	A
	大学等と連携し地域課題の解決に向けた研究・実証 (研究したプロジェクト数 7件)				
140	<b>定住交流センター改修事業</b>	商工労政	一致	直結	-
	定住交流センターの施設機能の維持保全に向けた計画的改修 (音響設備更新 73,601千円)				
150	<b>就労支援事業費(再掲1-6-1)</b>	商工労政	間接・少数	直結	C
	UIJターン者への就業奨励金の交付を通じ、UIJターンを促進 (UIJターン者就業奨励金を活用して市内に就職したUIJターン者数 R1: 8名 R2: 4名)				
160	<b>地域づくり活動推進事業費(再掲4-1-2)</b>	地域支援	一致	直結	B
	中間支援組織等によるコミュニティ会議へのサポート (中間支援組織: 1団体 コミュニティ会議: 17団体)				